

北陸製造企業の国際化と生産性

—全国9地域間の比較分析から—

丸屋豊二郎*¹・張榭*²

はじめに

前号では経済産業省『企業活動基本調査』を利用して北陸企業の国際化の現状と課題について論じた¹。今回はそのうちの製造業を取り上げ北陸企業の国際化と生産性について分析する。北陸地域は『企業活動基本調査』対象企業の約6割が製造業であり、かつ国際化企業の8割は製造業で占められている。地方創生において地域企業の国際化と地域力（産業集積、イノベーション）との好循環を実現するための施策が求められている今、北陸の主要産業である製造業に照準を当てて国際化と地域力、特に生産性の関係を把握しておくことは重要である。

本稿では、我が国製造企業の地域的な分布状況や主要指標のパフォーマンス比較を通じて製造企業の地域的な特徴を概観したあと、製造企業の国際化の進展状況や国際化企業と非国際化企業とのパフォーマンスの違いを地域別に比較分析し、北陸製造企業の国際化と生産性の関係を浮き彫りにする²。

1. 我が国製造企業の分布状況

(1) 製造企業の地域・業種・規模別構成

最初に、本稿で分析に使用する平成26年経済産業省『企業活動基本調査』（2013年度）について説明する。これは経済産業省が「我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握する」ために毎年実施しているもので、「従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上の会社」を対象にした全数調査である。したがって、対象とする産業（企業）は経産省が所管する鉱業・採石・砂利採取業、製造業、電気・ガス、卸売業、小売業、情報通信業、その他サービス業からなり広範囲に亘っている。本稿ではこのうち製造業に従事する企業13,053社を対象に分析した。

まず全国を9つの地域に区分³して、対象企業である我が国製造企業の地域別分布を見る（図1）。企業数の多い順に挙げると、「関東」4,512社（34.6%）、「関西」2,551社（19.5%）、「中部」2,273社（17.4%）からなる3大都市圏が上位3位までを占め、全体の72%を占める。残りの28%は6つの地方圏で、「東北」1,052社（8.1%）、「九州」822社（6.3%）、「中国」724社（5.5%）、「北陸」524社（4.0%）、

*1 福井県立大学 地域経済研究所 所長

*2 福井県立大学 プロジェクト博士研究員

「四国」341社(2.6%)、「北海道」254社(1.9%)である。

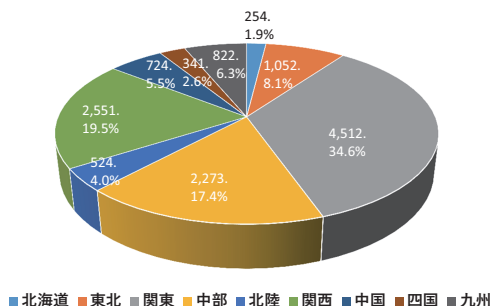


図1 製造企業の地域別構成 (人, %)

次に業種別構成(図2)を見ると、「一般機械」2,017社(15.5%)が最大で、次いで「電気機械」1,699社(13.0%)、「食料品」1,505社(11.5%)、「輸送用機械」1,284社(9.8%)、「金属製品」1,067社(8.2%)、「化学」945社(7.2%)、「プラスチック製品」775社(5.9%)、「繊維」472社(3.6%)、「窯業・土石」461社(3.5%)、「鉄鋼」454社(3.5%)、「非鉄金属」376社(2.9%)で、残りが「その他の業種」1,998社(15.3%)に含まれる。

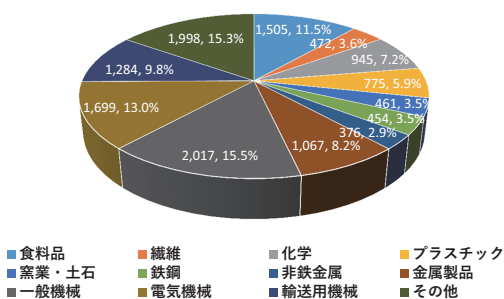


図2 製造企業の業種別構成 (社, %)

また従業員規模別構成(図3)では、常時従業員数「50-99人」規模が4,398社(33.7%)、以下、「100-199人」3,935社(30.1%)、「200-299人」1,628社(12.5%)、「300-499人」1,298社(9.9%)、「500-999人」959社(7.3%)、

「1000人以上」835社(6.4%)である。従業員規模300人未満の中小企業は全体の約4分の3(76.3%)を占める。地域別では北陸の中小企業比率(83.4%)は四国(86.5%)、北海道(83.9%)に次いで高く、3大都市圏(74.3%)と比べると9ポイントも高い。

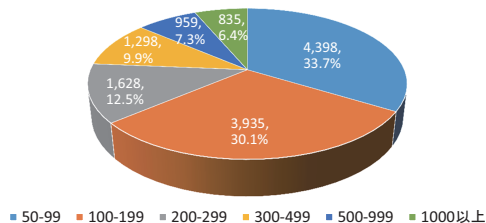


図3 製造企業の従業員規模別構成 (社, %)

(2) 地域別製造企業の概況

次に9つの地域別に1企業(人)当たりの主要パフォーマンス指標を示したのが表1である。これらのパフォーマンス指標を地域別に比較して見ることで、全国9地域の大まかな製造企業像を捉えることができる。

まず我が国製造企業13,053社の1社当たりの数値(2013年度)は「常時従業員数(以下、「従業員数」)」404人、「売上高」223.18億円、「付加価値額」46.13億円、「経常利益」14.03億円、そして1人当たりの「給与額」は536万円である。製造企業1社当たりの数値(平均値)を上回る地域は、9地域のうち「関東」、「中部」(売上額は除く)の2地域で、それに次ぐ「関西」を含めた3大都市圏の数値の高さが目立つ。他方、6つの地方圏のパフォーマンスは、1人当たりの給与額を除くと全国平均値の7割にも及ばない。

表1 地域別1企業(人)当たりの主要パフォーマンス指標

	1企業当たりの主要数値(人、百万円)								1人当たり給与額	
	常時従業者数	(全国=100)	売上高	(全国=100)	付加価値額	(全国=100)	経常利益	(全国=100)	百万円	(全国=100)
北海道	212	(52.4)	7,135	(32.0)	1,459	(31.6)	210	(15.0)	3.83	(71.4)
東北	235	(58.1)	7,482	(33.5)	1,791	(38.8)	243	(17.3)	3.99	(74.4)
関東	544	(134.7)	35,808	(160.4)	6,758	(146.5)	2,170	(154.7)	5.68	(106.0)
中部	415	(102.8)	21,146	(94.8)	4,816	(104.4)	1,800	(128.3)	5.60	(104.5)
北陸	239	(59.2)	7,499	(33.6)	2,074	(45.0)	468	(33.3)	4.55	(84.9)
関西	371	(91.9)	18,614	(83.4)	4,050	(87.8)	1,086	(77.4)	5.36	(99.9)
中国	279	(69.1)	12,639	(56.6)	2,638	(57.2)	687	(49.0)	4.56	(85.1)
四国	230	(57.0)	9,303	(41.7)	2,410	(52.2)	860	(61.3)	4.53	(84.5)
九州	273	(67.6)	10,061	(45.1)	1,932	(41.9)	380	(27.1)	4.04	(75.3)
全国	404	(100.0)	22,318	(100.0)	4,613	(100.0)	1,403	(100.0)	5.36	(100.0)
3大都市圏	466	(115.3)	27,540	(123.4)	5,545	(120.2)	1,784	(127.1)	5.59	(104.4)
6地方圏	251	(62.0)	9,203	(41.2)	2,061	(44.7)	446	(31.8)	4.24	(79.0)

「6地方圏」の数値を「3大都市圏」と比較すると、「6地域圏」の1社当たりの「従業者数」は「3大都市圏」の約半分(54%)、「売上高」は3分の1(33%)、「付加価値額」は3分の1強(37%)、「経常利益」は4分の1(25%)と低く、1人当たりの「給与額」は4分の3(76%)の水準である。地方圏のうちでも「中国」と「四国」は3大都市圏と比べ多くの指標で5割台をキープしているが、「九州」、「北陸」、「東北」、「北海道」は「従業者数」を除くと、5割にも満たない。「北陸」については1社当たりの「従業者数」は239人(3大都市圏の51%)であるが、「売上高」74.99億円(同27%)、「付加価値額」20.74億円(同37%)、「経常利益」4.68億円(同26%)、1人当たりの「給与額」は455万円(同81%)で、「給与額」と「従業者数」を除けば、かなり低い。

2. 北陸製造企業の国際化の特徴

(1) 輸出企業・FDI企業の概要

第1節では我が国製造企業の企業分布と9地域の平均的な企業像を概観した。これを受け、本節では製造企業の国際化の現状と進展状況を地域別に比較分析し、北陸製造企業の国際化の特徴を明らかにする。

まず本稿で分析対象とする国際化企業は、製造業で輸出あるいは海外直接投資(FDI)のいずれかに従事する企業を指し、輸出とFDIについては『企業活動基本調査』の定義を踏襲する。すなわち輸出は「モノの輸出」で「自社名義で通関手続きを行った輸出額」(直接輸出)と定義され、「商社名義等で通関手続きを行った輸出額」(間接輸出)は「国内取引」と見做され輸出額に計上されない⁴。またFDI企業は「海外に子会社・関連会社を所有している企業」と定義する。

さらに本稿では企業の国際化を進展段階に応じて分析するため、輸出だけに従事しFDIには従事していない企業を「輸出企業」、

FDIだけに従事して輸出には従事していない企業を「FDI企業」、輸出とFDIの両方に従事している企業を「輸出+FDI企業」と定義する。したがって、文脈によってFDIに従事しているか否かを問わずに輸出している企業全般を指す場合には「輸出企業(広義)」、輸出をしているか否かを問わずにFDIに従事している企業全般を指す場合には「FDI企業(広義)」と呼んで区別する。

それでは製造企業の国際化の現状を把握するため、対象企業の中から「輸出企業(広義)」と「FDI企業(広義)」を抽出し、地域別にその概要を見てみよう(表2)。「輸出企業(広義)」は4,639社で全国製造企業13,053社の35.5%を占め、輸出総額は56.8兆円に達する。輸出企業数、輸出額とも「関東」、「関西」、「中部」の3大都市圏が突出しており、輸出企業数で全国の82%、輸出額で同94%を占める。

輸出総額を輸出企業数で割った1社当たりの輸出額は122.4億円である。地域別に見ると、1社当たりの輸出額が全国平均値を上回

る地域は、「関東」165.9億円と「中部」143.1億円の2地域で、それに「四国」90.4億円、「関西」88.2億円、「中国」77.2億円が続く。それ以外の「東北」28.4億円、「北陸」25.9億円、「九州」19.0億円、「北海道」14.3億円は全国平均を大きく下回る。

また売上高輸出額比率を見ると、「輸出企業(広義)の売上高に占める輸出額の比率(A)」は全国平均で28.4%、「製造企業の売上高に占める輸出額の比率(B)」は同19.5%である。地域別では売上高輸出額比率(A)が全国平均を上回る地域は、「四国」、「中部」、「中国」の順で、四国には造船業、中部、中国には自動車など輸出比率の高い企業が集積していることが影響していると思われる。また売上高輸出額比率(B)が全国平均を上回る地域は、「中部」、「四国」、「関東」、「関西」で、他方、「北陸」、「東北」、「九州」、「北海道」の4地域の売上高輸出額比率(B)は1桁台の水準である。これは輸出企業(広義)数と1社当たりの輸出額がともに少ないことが影響している。

表2 地域別の輸出企業・FDI企業(広義)の概要

(単位:社、億円、%)

	輸出企業(広義)		1社当たりの輸出額		売上高輸出額比率		FDI企業(広義)		海外子会社数		海外子会社/社:(D)/(C)
	社数(A)	輸出額(B)	(B)/(A)	(全国=100)	A(%)	B(%)	社数(C)	構成比(%)	社数(D)	構成比(%)	
北海道	28	399	14.3	(11.6)	16.1	2.2	13	(0.4)	22	(0.1)	1.7
東北	201	5,701	28.4	(23.2)	27.2	7.2	119	(3.3)	290	(1.0)	2.4
関東	1,947	323,083	165.9	(135.6)	27.2	20.0	1,523	(42.2)	16,507	(58.6)	10.8
中部	805	115,160	143.1	(116.9)	34.1	24.0	729	(20.2)	3,825	(13.6)	5.2
北陸	138	3,580	25.9	(21.2)	21.6	9.1	120	(3.3)	330	(1.2)	2.8
関西	1,063	93,731	88.2	(72.0)	27.4	19.7	802	(22.2)	6,151	(21.8)	7.7
中国	206	15,895	77.2	(63.0)	30.6	17.4	154	(4.3)	628	(2.2)	4.1
四国	80	7,232	90.4	(73.9)	41.5	22.8	58	(1.6)	171	(0.6)	2.9
九州	171	3,255	19.0	(15.6)	16.6	3.9	94	(2.6)	250	(0.9)	2.7
全国	4,639	568,036	122.4	(100.0)	28.4	19.5	3,612	(100.0)	28,174	(100.0)	7.8
3大都市圏	3,815	531,974	139.4	(113.9)	28.5	20.7	3,054	(84.6)	26,483	(94.0)	8.7
6地方圏	824	36,062	43.8	(35.8)	27.9	10.5	558	(15.4)	1,691	(6.0)	3.0

(注) 売上高輸出額比率A = (輸出額) ÷ (輸出企業の売上高)、売上高輸出額比率B = (輸出額) ÷ (製造企業の売上高)

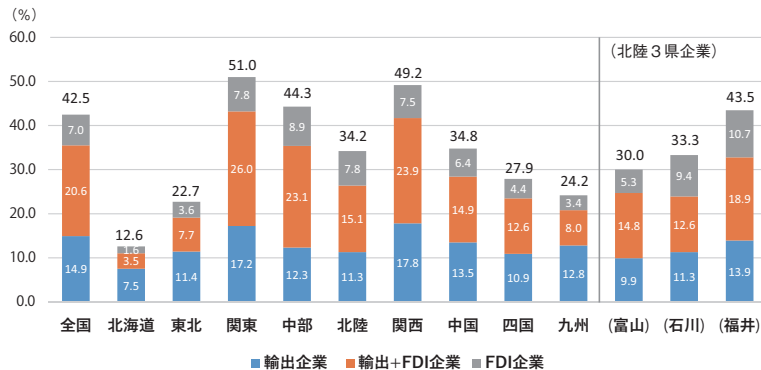


図4 製造企業の地域別国際化比率

次にFDI企業（広義）の地域別分布を見ると、海外に子会社・関連会社を所有している「FDI企業（広義）」は3,612社で、全国製造企業の27.7%を占める。FDI企業（広義）数・比率では輸出企業（広義）を下回るが、企業の海外展開のプロセスが一般に輸出から始まり、その後、海外進出を行うということを考えれば肯ける。地域別では、輸出企業（広義）同様、FDI企業（広義）は「関東」、「関西」、「中部」の3大都市圏に集中しており、全国の84.6%を占める。またFDI企業（広義）が海外に所有する子会社・関連会社の数（海外子会社数）は28,174社で、このうち3大都市圏に本社を置く企業は26,483社（94%）で圧倒的なシェアを有する。ちなみに、FDI企業（広義）の1社当たりの海外子会社数は7.8社、地域別では「関東」10.8社、「関西」7.7社、「中部」5.2社、「中国」4.1社の順が多い。

（2）製造企業の国際化比率

それでは本題である我が国製造企業の国際化比率を地域別、業種別、従業員規模別に試みよう。

＜地域別国際化比率＞

まず製造企業の国際化比率を「輸出企業」、「FDI企業」、「輸出+FDI企業」に3区分し、全国と9地域の国際化企業比率を積み上げ縦棒グラフで図示したのが図4である。これを見ると、全国の製造企業の42.5%が国際化している。このうち、「輸出企業」は14.9%、「FDI企業」は7.0%、「輸出+FDI企業」は20.6%である。またFDIに従事するしないにかかわらず輸出に従事している輸出企業（広義）は35.5%、輸出に従事するしないにかかわらずFDIに従事しているFDI企業（広義）は27.6%であることはこの表からも読み取れる。

地域別には、「関東」（51.0%）、「関西」（49.2%）、「中部」（44.3%）の3大都市圏の国際化企業比率が突出している。これに「中国」（34.8%）、「北陸」（34.2%）が30%台で続き、「四国」（27.9%）、「九州」（24.2%）、「東北」（22.7%）が20%台、そして北海道（12.6%）の順である。

北陸企業の国際化比率は3大都市圏には及ばないが、6地方圏の中では中国企業と並んで高い。しかも北陸の国際化企業に占めるFDI企業（広義）比率（67.0%）は中部（72.2%）に次いで高く、北陸企業の国際化の段階も比

較的進んでいるのが分かる。北陸3県では福井県企業の国際化比率が43.5%と高く、これは中部に匹敵する値で、石川県（33.3%）、富山県（30.0%）を10ポイント以上も上回る。

<業種別（地域別）国際化比率>

次に製造企業の国際化の進捗状況を業種別に見てみよう。表3は業種別に製造企業数、国際化企業数・比率（%）を「北陸」、「3大都市圏」、「北陸以外の5地方圏」別に区分して示している。国際化企業の82%を占める「3大都市圏」は、24業種のうち12業種で国

際化比率が過半を占め、そのうち「化学」、「ゴム製品」、「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」、「その他製造業」の6業種で6割を超える。

これに対して、北陸企業で国際化比率が過半を占めるのは4業種で、このうち60%を超えるのは「非鉄金属」の1業種である。ただ、「化学」、「業務用機械」、「電子・デバイス」、「電気機械」、「情報通信機械」の5業種で国際化比率は40%を超える。「北陸以外の5地方圏」は国際化比率が過半を占める業種はわずか2業種に過ぎず、40%以上の国際化比率

表3 製造企業の業種別（地域別）国際化比率

	製造企業数				国際化企業							
	全国	北陸	3大都市圏	5地方圏	全国		北陸		3大都市圏		5地方圏	
					企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
食料品	1,505	36	841	628	257	(17.1)	3	(8.3)	178	(21.2)	76	(12.1)
飲料・たばこ・肥料	196	3	111	82	66	(33.7)	1	(33.3)	42	(37.8)	23	(28.0)
繊維	472	82	240	150	151	(32.0)	28	(34.1)	97	(40.4)	26	(17.3)
木材・木製品	153	4	74	75	30	(19.6)	0	(0.0)	16	(21.6)	14	(18.7)
家具	122	6	83	33	35	(28.7)	0	(0.0)	29	(34.9)	6	(18.2)
パルプ・紙	390	9	273	108	88	(22.6)	1	(11.1)	76	(27.8)	11	(10.2)
印刷・出版	568	21	429	118	69	(12.1)	1	(4.8)	63	(14.7)	5	(4.2)
化学	945	41	809	95	565	(59.8)	18	(43.9)	513	(63.4)	34	(35.8)
石油・石炭製品	48	0	43	5	27	(56.3)	0	(0.0)	25	(58.1)	2	(40.0)
プラスチック	775	40	598	137	329	(42.5)	21	(52.5)	271	(45.3)	37	(27.0)
ゴム製品	155	2	116	37	83	(53.5)	0	(0.0)	70	(60.3)	13	(35.1)
皮革・同製品	20	0	13	7	8	(40.0)	0	(0.0)	5	(38.5)	3	(42.9)
窯業・土石	461	16	301	144	149	(32.3)	3	(18.8)	117	(38.9)	29	(20.1)
鉄鋼	454	15	315	124	155	(34.1)	2	(13.3)	123	(39.0)	30	(24.2)
非鉄金属	376	11	293	72	180	(47.9)	7	(63.6)	150	(51.2)	23	(31.9)
金属製品	1,067	59	788	220	419	(39.3)	16	(27.1)	359	(45.6)	44	(20.0)
はん用機械	543	19	414	110	308	(56.7)	6	(31.6)	256	(61.8)	46	(41.8)
生産用機械	1,013	62	723	228	656	(64.8)	32	(51.6)	502	(69.4)	122	(53.5)
業務用機械	461	5	399	57	300	(65.1)	2	(40.0)	268	(67.2)	30	(52.6)
電子・デバイス	678	30	434	214	329	(48.5)	12	(40.0)	255	(58.8)	62	(29.0)
電気機械	751	19	564	168	375	(49.9)	9	(47.4)	314	(55.7)	52	(31.0)
情報通信機械	270	7	207	56	132	(48.9)	3	(42.9)	111	(53.6)	18	(32.1)
輸送用機械	1,284	24	981	279	642	(50.0)	7	(29.2)	543	(55.4)	92	(33.0)
その他製造業	346	13	287	46	204	(59.0)	7	(53.8)	178	(62.0)	19	(41.3)
全企業	13,053	524	9,336	3,193	5,557	(42.6)	179	(34.2)	4,561	(48.9)	817	(25.6)

(注) 国際化企業比率40%以上を薄青, 50%以上をやや濃青, 60%以上を濃青で色付けした。

を占める業種を加えても6業種に過ぎない。北陸企業の国際化の水準は3大都市圏には及ばないが、北陸以外の5地方圏より進んでいることが分かる。

<従業員規模別（地域別）国際化比率>

それでは、従業員規模と製造企業の国際化の関係はどうなっているのか。図5は従業員規模を6区分して「北陸」、「3大都市圏（図中では「都市）」、「北陸以外の5地方圏（同「地方）」の国際化企業比率の推移を図示したものである。これを見れば、一般的に企業の従業員規模が大きくなるにつれて国際化比率も上昇しているのが読み取れる。特に「3大都市圏」の国際化比率は「55-99人」33.1%から「1000人以上」83.0%まで右肩上がり一直以線に上昇している。「北陸」も「1000人以上」を除いて、ほぼ「3大都市圏」と同様の傾向が見られる。他方、「北陸を除く5地方圏」では、「300人未満」の中小企業では規模が大きくなるにつれ国際化比率も上昇しているが、「300人以上1000人未満」では横ばいで推移、「1000人以上」の規模で再び上昇している。

国際化の形態と従業員規模との関係では、輸出企業は従業員規模「499人未満」までは「北陸」と「5地方圏」では10-13%、「3大都市圏」では17%前後で推移しているが、「500人以上」の規模では減少に転じている。他方、FDI企業は従業員規模の上昇とともに国際化比率も微増し、FDI&輸出企業は「50-99人」から「100-199人」、「200-299人」「300-499人」へと従業員規模が上昇するに従い国際化比率も10ポイントずつ上昇し、「500-999人」、「1000人以上」になると上昇幅は15ポイントへと急増している。つまり、企業規模が大きくなるに従いFDI企業（広義）の国際化比率は加速度的に上昇し、国際化の形態も輸出からFDIへとシフトしているのが明確に読み取れる。

(3) 北陸3県製造企業の国際化比率

それでは北陸3県製造企業の国際化の進展状況はどうなっているのだろうか。表4は北陸3県の製造企業数、国際企業数・比率を主要業種別に整理してある。まず北陸3県の製造企業数と国際化企業数（カッコ内）を見

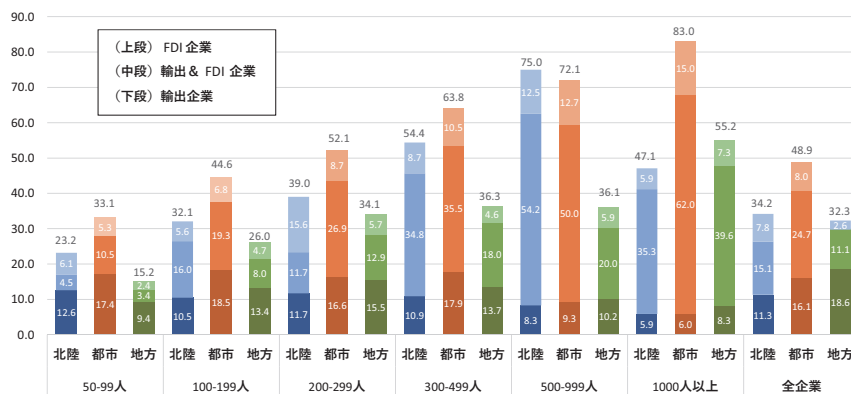


図5 従業員規模（地域）別の国際化企業比率

表4 北陸3県の業種別国際化企業数・比率

	製造企業数				国際化企業							
	北陸	富山	石川	福井	北陸		富山		石川		福井	
					企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
食料品	36	17	14	5	3	(8.3)	0	(0.0)	3	(21.4)	0	(0.0)
繊維	82	18	23	41	28	(34.1)	2	(11.1)	8	(34.8)	18	(43.9)
化学	41	31	4	6	18	(43.9)	12	(38.7)	2	(50.0)	4	(66.7)
プラスチック	40	24	8	8	21	(52.5)	13	(54.2)	4	(50.0)	4	(50.0)
非鉄金属	11	6	2	3	7	(63.6)	4	(66.7)	2	(100.0)	1	(33.3)
金属製品	59	35	12	12	16	(27.1)	9	(25.7)	2	(16.7)	5	(41.7)
一般機械	86	36	39	11	40	(46.5)	12	(33.3)	22	(56.4)	6	(54.5)
電子電機	56	21	23	12	24	(42.9)	12	(57.1)	6	(26.1)	6	(50.0)
輸送用機械	24	11	9	4	7	(29.2)	4	(36.4)	2	(22.2)	1	(25.0)
その他製造業	13	2	2	9	7	(53.8)	0	(0.0)	0	(0.0)	7	(77.8)
上記以外の業種	76	42	23	11	8	(10.5)	5	(11.9)	2	(13.0)	1	(18.2)
全企業	524	243	159	122	179	(34.2)	73	(30.0)	53	(33.3)	53	(43.4)

(注) 国際化企業比率40%以上を薄青, 50%以上をやや濃青, 60%以上を濃青で色付けた。

ると、富山県243社（73社）が最大で、次いで石川県159社（53社）、福井県122社（53社）である。しかし、北陸3県企業の国際化比率を比べると、福井県43.4%、石川県33.3%、富山県30.0%と順位は逆転する。北陸は製造企業数では富山県が最も多いが、国際化比率では福井県が富山、石川の両県を10%以上も上回っているのが分かる。しかも福井県企業の国際化比率は輸出企業、FDI企業、貿易+FDI企業のいずれにおいても富山、石川両県を上回っている（図4参照）。

業種別に見ても同様の傾向が伺える。国際化企業数では富山県が最も多いが、主要10業種の中で製造企業の国際化比率が4割を超える業種は福井県の7業種が最大で、石川県では4業種、富山県3業種となっている。北陸3県製造企業の業種別特徴として、福井県は「繊維」が製造企業の3分の1を占め、その国際化比率も43.9%と比較的高い。また「その他製造業（眼鏡）」は製造企業9社のうち7社（77.8%）が国際化しており、「一般

機械（生産用機械）」も同11社のうち6社（54.5%）が国際化している。石川県は製造企業の中で最も多い業種は「一般機械」（24.5%）で、国際化比率も56.4%と高い。次いで「繊維」、「電機電子」が多いが、国際化比率は25～35%の水準である。富山県は製造企業の業種が多様であるが、国際化比率が過半を占めるのは「プラスチック」、「非鉄金属」、「電機電子」の3業種だけである。北陸では企業数は多くないが福井県企業の国際化が一步先行している。

次に従業者規模別に見た北陸3県製造企業の国際化比率を示したのが表5である。これを見ると、富山県は従業者規模が拡大するにつれて国際化企業比率も上昇している。しかし、石川、福井の両県は、従業者規模「1,000人未満」まで右肩上がりでも上昇しているが、「1,000人以上」になると国際化比率は減少に転じている。

表5 北陸3県の従業者規模別国際化企業数・比率

従業員規模	対象 企業数	国際化企業		輸出		FDI		輸出+FDI	
		企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
富山県									
50-99	92	20	(21.7)	11	(12.0)	6	(6.5)	2	(2.2)
100-199	74	22	(29.7)	4	(5.4)	2	(2.7)	12	(16.2)
200-299	37	13	(35.1)	4	(10.8)	2	(5.4)	6	(16.2)
300-499	23	13	(56.5)	3	(13.0)	1	(4.3)	8	(34.8)
500-999	9	7	(77.8)	1	(11.1)	1	(11.1)	4	(44.4)
1000以上	8	7	(87.5)	1	(12.5)	1	(12.5)	4	(50.0)
計	243	73	(30.0)	24	(9.9)	13	(5.3)	36	(14.8)
石川県									
50-99	59	10	(16.9)	6	(10.2)	1	(1.7)	3	(5.1)
100-199	46	17	(37.0)	6	(13.0)	4	(8.7)	7	(15.2)
200-299	25	11	(44.0)	4	(16.0)	6	(24.0)	1	(4.0)
300-499	13	7	(53.8)	1	(7.7)	2	(15.4)	4	(30.8)
500-999	10	7	(70.0)	1	(10.0)	2	(20.0)	4	(40.0)
1000以上	6	1	(16.7)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(16.7)
計	159	53	(33.3)	18	(11.3)	15	(9.4)	20	(12.6)
福井県									
50-99	47	17	(36.2)	8	(17.0)	5	(10.6)	4	(8.5)
100-199	42	17	(40.5)	7	(16.7)	3	(7.1)	7	(16.7)
200-299	15	7	(46.7)	1	(6.7)	4	(26.7)	2	(13.3)
300-499	10	6	(60.0)	1	(10.0)	1	(10.0)	4	(40.0)
500-999	5	5	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	5	(100.0)
1000以上	3	1	(33.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(33.3)
計	122	53	(43.4)	17	(13.9)	13	(10.7)	23	(18.9)

3. 国際化企業のパフォーマンス

(1) 国際企業のプレミア

これまで我が国製造企業の国際化の現状を地域別に分析し、9地域間で製造企業の国際化の進展状況に大きな差異が存在することを見てきた。本節では、国際化企業と非国際化企業のパフォーマンスの違いを地域別に比較分析することで、北陸製造企業の国際化の特性をより明確にする。

まず前述の「輸出企業」、「FDI企業」、「輸出+FDI企業」からなる国際化企業が、輸出もFDIもしていない非国際化企業に比べてど

のようなパフォーマンスを発揮しているかについて観察する。具体的には、非国際化企業の平均値に対する上記3タイプの国際化企業の平均値の比をそれぞれの「プレミア」と定義し、「従業者数」、「付加価値額」、「資本集約度」、「技能集約度」、「付加価値労働生産性（以下、「労働生産性）」、「賃金」の5つのパフォーマンス指標について全国と9つの地域別にプレミアを算出し比較検討した（表6）⁵。

まず表6右欄の全国の国際化企業のプレミアを見ると、第一に、6つのパフォーマンス指標のすべての数値において1を上回っている。これは我が国製造業の国際化企業は非国際化企業に比べて総じて高いパフォーマンス

表6 国際化企業のプレミア：製造業

		北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国
(常時) 従業者数	輸出企業	0.87	1.21	1.18	0.94	0.93	1.06	1.18	1.55	0.90	1.11
	FDI企業	0.87	2.66	3.89	2.64	1.95	2.63	1.44	2.02	1.36	3.02
	輸出・FDI企業	1.79	2.16	5.29	4.85	2.12	4.39	3.91	4.16	1.95	4.71
付加価値額	輸出企業	1.03	1.17	1.69	1.07	1.23	1.43	1.20	1.73	1.02	1.48
	FDI企業	0.49	3.06	6.02	3.20	1.83	4.40	1.16	2.68	1.44	4.53
	輸出・FDI企業	2.32	2.06	8.41	9.29	2.34	7.06	5.78	9.68	2.70	7.93
資本集約度	輸出企業	1.27	1.23	1.26	1.06	1.72	1.33	1.28	1.35	1.44	1.32
	FDI企業	0.86	1.65	1.79	1.24	1.17	1.60	1.05	1.85	1.41	1.63
	輸出・FDI企業	1.24	1.83	1.85	1.46	1.83	1.81	1.72	2.08	1.65	1.86
技能集約度	輸出企業	1.05	0.85	1.46	0.88	1.48	1.32	1.68	1.84	1.93	1.47
	FDI企業	0.65	1.03	2.37	1.06	1.40	2.09	2.14	1.26	1.57	2.09
	輸出・FDI企業	1.25	1.47	2.25	2.14	2.04	2.58	2.09	2.58	3.17	2.60
賃金	輸出企業	1.27	1.12	1.24	1.16	1.07	1.14	1.12	1.28	1.05	1.21
	FDI企業	0.74	1.32	1.18	1.26	1.11	1.27	0.97	1.26	0.92	1.25
	輸出・FDI企業	1.33	1.19	1.35	1.56	1.19	1.37	1.34	1.48	1.25	1.45
(付加価値) 労働生産性	輸出企業	1.18	0.97	1.44	1.15	1.31	1.35	1.02	1.12	1.13	1.34
	FDI企業	0.57	1.15	1.55	1.21	0.94	1.68	0.80	1.33	1.06	1.50
	輸出・FDI企業	1.30	0.95	1.59	1.91	1.10	1.61	1.48	2.33	1.39	1.68

(注1) パフォーマンス指標は、下記のとおり『企業活動基本調査』の調査項目から計算した。

従業者数＝常時従業者数、付加価値額＝営業利益＋給与総額＋福利厚生費＋租税公課＋減価償却費＋動産・不動産賃借料
 資本集約度＝資産合計／常時従業者数、技能集約度＝本社機能部門従事者／現業部門従事者、賃金＝給与総額／常時従業者数
 付加価値生産性＝付加価値額／常時従業者数

(注2) プレミアの数字が1以下の場合にはピンクに色付け、全国平均を上回るプレミアと2以上のプレミアは薄青で色付けた。

を挙げているということである。第二に、輸出企業よりFDI企業、FDI企業よりも貿易＋FDI企業の方が総じてプレミアは高い、つまり国際化企業の中でも輸出企業よりもFDI企業、さらにそれよりも輸出＋FDI企業の方がパフォーマンスで勝っていることが分かる。特に輸出企業とFDI企業（広義）との間に「賃金」を除くとかなりの開きが見られる。第三に、6つのパフォーマンス指標のうち、「付加価値額」と「従業者数」の国際化企業のプレミアが3以上と突出している。特に輸出企業のプレミアは1以上2未満であるのに対し、FDI企業と輸出＋FDI企業のプレミアが3以上8未満と非常に高い。これはFDI企業（広義）の規模が非国際化企業及び輸出企業に比べてより大きな企業群から構成されていることを示している。第四に、

「資本集約度」及び「技能集約度」のプレミアは1以上で、かつFDI企業あるいは輸出＋FDI企業の数値は輸出企業よりも高い。同様の結果が「労働生産性」と「賃金」のプレミアの数値からも伺える。つまり資本集約度や技能集約度の高い企業は一般に労働生産性が高く、賃金水準も高いと言われていることを裏付ける結果になっている。

次に地域別に国際化企業のプレミアを見ると、「関東」、「四国」、「中部」、「関西」の国際化企業のプレミアが総じて高い。「関東」は「従業者数」、「付加価値額」の国際化企業プレミアが非常に高く、特にFDI企業（広義）では国際化企業は非国際化企業よりも「従業者数」において4から5倍強、「付加価値額」で6から8倍強上回る。「四国」は多くのパフォーマンス指標においてプレミアが全国を

上回っており、特に輸出+FDI企業は「従業者数」、「付加価値額」、「資本及び技能集約度」、「労働生産性」、「賃金」のすべてにおいて国際化企業のパフォーマンスが高い。「中部」は輸出企業のパフォーマンスはそれほどではないが、輸出+FDI企業の「従業者数」、「付加価値額」、「労働生産性」、「賃金」のパフォーマンスが非国際化企業に比べてかなり高い。「関西」の国際化企業のプレミアは「関東」、「中部」ほどではないが、パフォーマンスは総じて高い。

こうした背景には、「関東」は自動車など企業規模の大きい高付加価値産業の分厚い集積、「関西」は繊維、化学、機械、電機電子など広範な産業集積、「中部」はトヨタに代表される自動車産業の集積、「四国」は今治の造船業を支える国際化企業の存在が大きく影響していると推察される。

それに続くのが四国と瀬戸内海を挟んで瀬戸内工業地域を形成する「中国」である。自動車、鉄鋼、化学、石油製品産業など大企業を中心とした国際化企業の良好なパフォーマンスが伺える。

残りの「北陸」、「九州」、「東北」、「北海道」の国際化企業のプレミアは「従業者数」、「付加価値額」、「労働生産性」のパフォーマンス指標において全国平均を大きく下回っている。特に「北陸」は繊維、金属製品、一般機械、電機電子など一定規模の産業集積を擁し、これらの多くが国際展開しているが、企業規模はそれほど大きくなく国際化企業のパフォーマンスは「四国」、「中国」と比べて見劣りする。「九州」は企業規模の代理変数である「従業者数」と「付加価値額」のプレミアが「北陸」をさらに下回るが、「資本及び技能集約

度」が高いために「労働生産性」では「北陸」を上回る。「東北」は「従業者数」、「付加価値額」のプレミアは「北陸」並みであるが、「労働生産性」は1以下で国際化企業のパフォーマンスは非国際化企業を下回っている。

以上の分析結果から、国際化企業は非国際化企業と比べすべての指標で良好なパフォーマンスを達成していることは証明されたが、同時に国際化企業のパフォーマンスも企業の国際化の進展度と同じく地域によって大きな格差が存在することが分かった。特に「従業者数」、「付加価値額」、「労働生産性」において国際化企業のプレミアが3大都市圏に四国を含めた4地域と、北陸、九州、東北、北海道からなる4地域の間には大きな格差が存在する。とりわけ北陸は企業の国際化では3大都市圏に次ぐ水準にありながら、国際化企業のプレミアは企業規模及び労働生産性において3大都市圏や四国と比べてかなり見劣りする。特に「労働生産性」においてFDI企業（広義）のプレミアが低いのが目立つ。

そこで次に国際化の進展状況と国際化企業のパフォーマンスが優れている3大都市圏と後れを取っている6地方圏の実際の労働生産性の格差とその要因について考える。

（2）労働生産性格差とその要因

国際化企業のプレミアについての議論は、当該地域における国際化企業の非国際化企業に対するパフォーマンス指標の相対評価であった。したがって、国際化企業のプレミアから実際の労働生産性の地域間比較を行うことは不可能である。そこで我が国製造企業の地域別かつ国際化企業形態別の労働生産性を計

表7 国際化企業の地域別（企業形態別）労働生産性

（単位：百万円）

	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国	3都市圏	6地方圏
輸出企業	8.43	7.89	12.67	8.85	11.32	10.53	8.49	8.05	7.92	10.87	11.21	8.26
FDI企業	4.04	9.40	13.65	9.35	8.10	13.02	6.68	9.52	7.43	12.14	12.23	7.81
輸出FDI企業	9.27	7.79	14.02	14.78	9.51	12.49	12.26	16.70	9.73	13.63	13.61	11.08
国際化企業	8.38	7.88	13.48	13.18	9.38	12.15	10.70	14.03	8.53	12.80	13.14	9.78
非国際化企業	7.13	8.17	8.82	7.73	8.62	7.77	8.30	7.18	7.02	8.10	7.86	7.19
全製造企業	7.32	8.22	12.94	12.00	9.10	11.30	9.89	11.11	7.56	11.77	11.91	8.22

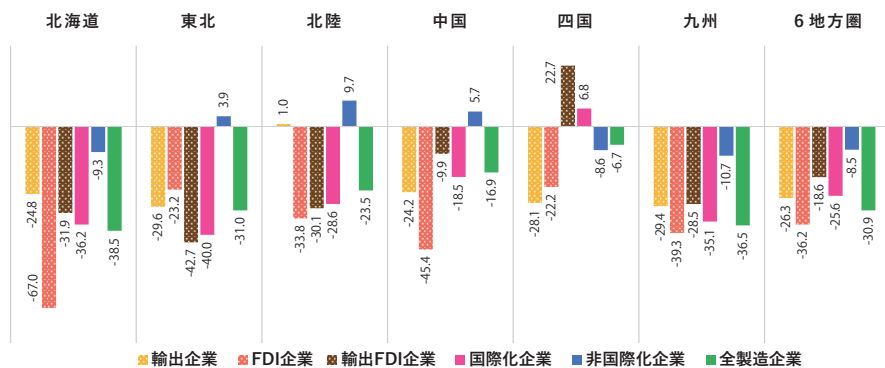


図6 6地方圏の3大都市圏に対する労働生産性格差：増減率（%）（地域別企業形態別）

算して記載したのが表7である。

これを見ると、全製造企業の労働生産性を9地域別に高い方から順に並べると、①「関東」、②「中部」、③「関西」、④「四国」、⑤「中国」、⑥「北陸」、⑦「東北」、⑧「九州」、⑨「北海道」で、トップ・スリーに3大都市圏が名を連ねる。次に国際化企業の労働生産性を見ると、①「四国」、②「関東」、③「中部」、④「関西」、⑤「中国」、⑥「北陸」、⑦「九州」、⑧「北海道」、⑨「東北」となり、四国がトップに浮上し、それに3大都市圏が続いている。非国際化企業については様相が一変し、①「関東」、②「北陸」、③「中国」、④「東北」、⑤「関西」、⑥「中部」、⑦「四国」、⑧「北海道」、⑨「九州」と、北陸、中国、東北が上位へ移動し、都市圏と地方圏は混在している。しかも国際化企業の地域間格差は大きいのに対し、非国際化

企業の格差は小さい。

それでは労働生産性の高い「3大都市圏」とその後塵を拝する「6地方圏」との間に労働生産性でどれほどの格差が生じているのだろうか。図6は6地方圏の3大都市圏に対する労働生産性格差の増減率を図示したものである。これを見ると、6地方圏の全製造企業の平均労働生産性は3大都市圏に比べて-30.9%、同じく国際化企業では3大都市圏に比べて-25.6%、非国際化企業では-8.5%、それぞれ下回っている。

しかも国際化企業と非国際化企業の6地方圏と3都市圏の労働生産性格差を比較すると、国際化企業の地域間格差の方が非国際化企業よりも大きい。つまり我が国製造企業の都市圏と地方圏の間の現存する生産性格差は、国際化企業の両地域間の生産性格差によって説

明される部分が大きいということである。したがって四国を除く5つの地方圏は、国際化企業のパフォーマンスを3大都市圏並みに近づけていくことが我が国の地域格差是正と地方創生にとって率先して取り組まなければならない課題と言えよう。

それでは地方圏の付加価値労働生産性を3大都市圏のレベルまで近づけるには、どのような施策が考えられるのか。この課題に接近するために労働生産性の計算式を要因別に分解して考察する。

表8に国際化企業の付加価値労働生産性を「付加価値率」、「有形固定資産回転率」、「労働装備率」の3つに分解し、それぞれの数値と全国比を地域別に記載した⁶。「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の比率(%)で、付加価値率が高ければ企業が商品に新たに付加した価値が大きいことを意味する。「有形固定資産回転率」は土地、建物、機械など生産に必要な固定資産が有効活用されているかどうかを示している。「労働装備率」は労働者1人当たりどれだけ有形固定資産を使用しているか、すなわち労働の資本装備率を示している。これが高ければ資本集約的、

低ければ労働集約的と解釈できるし、また設備投資に積極的である、あるいは自動化・省力化など生産の合理化が進んでいると見ることもできる。

それでは地域間に労働生産性の格差を生み出す要因を探るため、上記3指標のパフォーマンスについて地域間比較を行う。まず付加価値率は製造企業の全国平均が22.2%で、これを上回るのが「四国」、「北陸」、「中部」、「北海道」、「関西」の5地域で、それに続く「中国」、「東北」、「九州」、「関東」も20%台をキープしており、比較的良好なパフォーマンスを示している。固定資産回転率は全国平均が3.78回で、地域別には「九州」、「中部」、「東北」が4回以上、「関東」、「北海道」、「関西」、「中国」、「北陸」が3回以上、そして「四国」は2.62と低い。付加価値率と固定資産回転率を見ると、一部の地域が突出しているのを除き全般的に全国平均前後に集中している。しかも都市圏と地方圏のパフォーマンスに明確な差異がなく、混在しているのが伺える。

しかし、労働装備率を見ると、地域間格差は顕在化している。製造企業の労働装備率は平均1,530万円で、地域別には「関東」と「四

表8 国際化企業の地域別 労働生産性の要因分析

財務分析指標/地域別	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国
労働生産性(百万円/人)	8.38	7.88	13.48	13.18	9.38	12.15	10.70	14.03	8.53	12.80
付加価値率(%)	24.7	21.5	20.3	25.3	27.5	23.3	21.9	32.6	20.4	22.2
有形固定資産回転率(回)	3.56	4.01	3.73	4.80	3.28	3.54	3.52	2.62	4.83	3.78
労働装備率(百万円/人)	9.54	9.15	17.80	10.83	10.40	14.71	13.88	16.40	8.68	15.30
(対全国比：全国=1)										
労働生産性	0.65	0.62	1.05	1.03	0.73	0.95	0.84	1.10	0.67	1.00
付加価値率	1.11	0.97	0.92	1.14	1.24	1.05	0.99	1.47	0.92	1.00
有形固定資産回転率	0.94	1.06	0.99	1.27	0.87	0.94	0.93	0.69	1.28	1.00
労働装備率	0.62	0.60	1.16	0.71	0.68	0.96	0.91	1.07	0.57	1.00

(注) 付加価値労働生産性=付加価値額÷従業員数 =付加価値率×有形固定資産回転率×労働装備率
 付加価値率=付加価値額÷売上高、有形固定資産回転率=売上高÷有形固定資産額、
 労働装備率=有形固定資産額÷従業員数

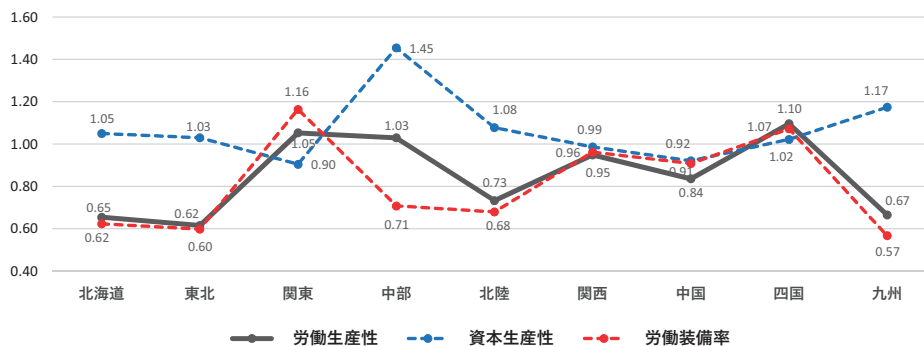


図7 国際化企業の地域別労働生産性の要因分析：全国＝1

(注) 労働生産性＝資本生産性÷労働装備率＝(付加価値額/固定資産額)÷(固定資産額/従業員数)

国」が一步抜け出し、それに「関西」、「中国」が全国平均をわずかに下回る数値で続いている。残りの「中部」、「北陸」、「北海道」、「東北」、「九州」は全国平均よりも3割から4割強ほど低く、両者間に大きな差異が存在する。

それでは、もっと分かりやすく説明するために、付加価値率と固定資産回転率を掛け合わせた「固定資産生産性(以下、「資本生産性」)」を導入して、労働生産性と2つの要因、労働装備率と資本生産性の関係を図示したのが図7である。「労働生産性」を実線(黒)で示し、「資本生産性」を点線(青)、「労働装備率」を点線(赤)で示した。

これを見ると、第1に労働装備率と労働生産性との間に正の相関があることが分かる。すなわち労働装備率の高い(低い)地域の企業には労働生産性の高い(低い)企業が多いということである。

第2に資本生産性と労働装備率との間には負の相関関係を見て取れる。つまり資本生産性の高い(低い)地域の企業には労働装備率が低い(高い)企業が多いということである。これは労働生産性の計算式からも分かるように、労働装備率の固定資産有高の増加(減少)

は固定資産回転率の低下(上昇)を招くため資本生産性の上昇(低下)要因の一つにはなり得る。

第3に3つの指標のパフォーマンスの相違から全国9地域を3つのグループに分類できる。一つは「関東」、「関西」、「四国」、「中国」からなる4地域で、労働生産性、資本生産性、労働装備率の3指標とも揃って全国平均値の近傍に収れんしている。2つ目は「中部」で、資本生産性は非常に高い一方で労働装備率は低く、労働生産性はその中間で全国平均を上回るパフォーマンスを挙げている。以上2つのグループは中国を除けば労働生産性のパフォーマンスは良好である。問題は3つ目のグループで、労働生産性の地域間格差が最も深刻な「北海道」、「東北」、「北陸」、「九州」からなる4地域である。資本生産性は全国平均以上のパフォーマンスを挙げながらも労働装備率は極端に低く、労働生産性もかなり低い位置に留まっている。一般に産業(業種)によって労働装備率が低くても資本生産性が高く、労働生産性も高水準を維持している産業(業種)も数多く存在する。しかし4地域が挙って資本生産性が高いにもかかわらず、労働

装備率が極端に低い水準に留まっていることは、労働装備率が労働生産性の押し下げ要因の一つとなっている可能性は十分に考えられる。自動化、省力化、新商品・技術の開発、新規分野への参入などで生産性の向上を目指して設備投資を拡大しようとしても資金難や人材難に直面している企業や、将来への不安から事業拡大に踏み切れない企業なども存在することを否定できない。

おわりに

『企業活動基本調査』（2013年度実績）を活用して、我が国製造企業の地域的な分布と国際化の進展状況を概観した後、国際化企業と非国際化企業のパフォーマンスの違いを地域別に比較分析し、北陸製造企業の国際化の特性を浮き彫りにしてきた。本稿の分析で得られた結果を要約するば次のようになろう。

まず対象企業である我が国製造企業の地域分布を見ると、3大都市圏が圧倒的なシェアを占めている。製造企業に占める3大都市圏の比率は72%で、6地方圏は28%である。国際化企業については3大都市圏の比率は82%とさらに高く、6地方圏は2割に満たない。ちなみに北陸企業の全国シェアを見ると、製造企業では4.0%、国際化企業では3.2%である。規模別では製造企業の76%が中小企業で占められ、3大都市圏の中小企業比率は74%、6地方圏は81%である。北陸は83.4%で、四国、北海道に次いで中小企業比率は高い。

国際化企業と非国際化企業のパフォーマンスを比較すると、従業員数、付加価値額、資本集約度、技能集約度、賃金労働生産性のパフォーマンス指標すべてにおいて国際化企業

は非国際企業を上回っている。しかも国際化企業でも輸出企業よりはFDI企業、さらに輸出+FDI企業の方がすべてのパフォーマンスにおいて勝っている。企業が国際化し、そして国際化が進展するにつれて、製造企業のパフォーマンスは向上しているということである。

地域別では、3大都市圏と四国の国際化企業のプレミアが総じて高く、次いで中国で、残りの北陸、九州、東北、北海道の4地域は従業員規模、付加価値額、労働生産性において3大都市圏や瀬戸内工業地域に大きく後れを取っている。北陸は企業の国際化では3大都市圏に次いで高いが、国際化企業のプレミアは3大都市圏だけでなく四国、中国の瀬戸内工業地域と比べても企業の規模や生産性で、だいぶ見劣りするということが分かった。

それでは6地方圏と3大都市圏の間にどれくらいの労働生産性格差が存在し、かつその要因は何なのか。まず6地方圏の平均労働生産性は3大都市圏に比べて、製造企業で30.9%、国際化企業で25.6%、非国際化企業で8.5%低いという結果が出た。6地方圏と3大都市圏の生産性格差は3割強存在し、しかも国際化企業の方が非国際化企業よりも地域間格差がはるかに大きい。

そこで国際化企業の生産性格差の要因を分析してみると、3大都市圏との生産性格差が特に大きい北海道、九州、東北、北陸の4地域は、資本生産性（機械設備の効率的活用あるいは付加価値の高い商品の販売）が比較的高いにも関わらず、労働装備率（労働の資本装備率）が極端に低いということが分かった。つまり労働装備率が労働生産性の押し下げ要因の一つになっている可能性は十分に考えられる。生産性格差の要因を確定するためには、

過去数年間遡って更なる分析を行うとともに実態を精査して見ることも必要であろう。

【参考文献】

1. 丸屋豊二郎・張栩 (2016) 「北陸 (福井県) 企業の国際化の現状と課題」『ふくい地域経済研究』第22号, 2016年3月。
2. 丸屋豊二郎, 白又秀二, 張栩 (近刊) 「北陸企業の海外事業展開: 現状と課題」『Warm TOPIC』北陸 AJEC (北陸環日本海経済交流促進協議会)
3. 若杉隆平 (2011) 『現代日本企業の国際化』, 岩波書店
4. Mayer T. and Ottaviano G. I. P. (2007), "The Happy Few: The internationalization of European firms. New facts based on firm-level evidence", Bruegel Blueprint Series
5. 北陸 AJEC・アジア経済研究所 (2014) 『ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略』, 北陸 AJEC・アジア経済研究所ホームページに掲載
6. 中小企業庁 (2010, 2012, 2016) 『中小企業白書』 (2010, 2012, 2016年版)
7. 経済産業省 (2015) 『平成26年企業活動基本調査確報—平成25年度実績—』

注)

- 1 丸屋豊二郎・張栩 (2016) 15~25頁を参照。
- 2 本稿で掲載した図表は, すべて経済産業省 (2015) のデータをもとに集計・作図した。したがって, 対象企業は製造企業13,053社で, 対象年は2015年度である。
- 3 全国47都道府県を9つのブロックに区

分した。「北海道」(1), 「東北」(7): 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 「関東」(8): 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 山梨, 「中部」(5): 長野, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 「北陸」(3): 富山, 石川, 福井, 「近畿」(6): 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山, 「中国」(5): 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 「四国」(4): 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 「九州」(8): 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄である。カッコ内は都道府県数。

- 4 本稿で分析対象とする国際化企業は製造業に限定されるため, 貿易では「モノの輸出」に従事する輸出企業に限定した。しかし丸屋, 張栩 (2016) では国際化企業の分析対象が製造業のほか非製造業を含むため, 「モノの輸出」以外に, 「モノの輸入」, 「モノ以外のサービスに関する国際取引」を加えた貿易全般に携わる企業を国際化企業として定義した。このため, 両論文における製造企業の国際化企業数は異なることに注意されたい。
- 5 ここでは若杉, Mayer T. and Ottaviano G. I. P. (2007) にならひ, パフォーマンス指標について国際化企業のプレミア (本文中で説明) を算出した。
- 6 労働生産性を要因別に分解した計算式は表8 (注) と図7 (注) を参照のこと。